

持続可能な社会の実現に向けた教育 ～コーポレートコミュニケーションを取り入れた職業訓練～

城西大学 栗田 るみ子

1. はじめに

我が国におけるインターネットの起源は、1984年に開始されたJUNET(Japan University/Unix NETwork)で、東京大学、東京工業大学、慶應義塾大学間で構築された研究用ネットワークである。1984年の通信技術の自由化からの約30年間で、日本は、通信事業者の売上高を約4倍、ICT産業の市場規模は約3倍に拡大している。

日本では、1996年にインターネットの普及率は約3.3%であったが、2015年に約85%となっている⁽¹⁾。教育現場においても1960年ごろからのTVによる「視聴覚教育」を皮切りに、ビデオ教材の導入、そして2000年初期にはインターネットを利用した「e-learning」が盛んになった。このようにIT技術の進化は数年の間に大きく進展してきた。

このような中、日本では積極的に様々な分野でITを取り入れたESD活動がおこなわれてきており、インタラクティブ性を有効活用した「教育SNS」が新しい学びを形成している。目まぐるしく変化する時代に、後世へ受け継ぐ知の資産として、ESDを背景とした教育手法は今後のIT教育全般に広く定着させるべき課題であると考ええる。

2. 持続可能な開発のための教育

2.1 持続可能な開発のための教育の経緯

持続可能な開発のための教育はESD(Education for Sustainable Development)と訳され(以下、「ESD」という。)2002年に開かれたヨハネスブルグ

サミットにおいて、地球環境問題など様々な世界的課題の解決のために人づくりが重要であるとし、当時の総理大臣であった小泉純一郎氏が提唱した。

更に、2002年の国連総会では2005年から2014年までの10年間を「ESDの10年」とし採択された。また、ユネスコは、国際実施計画を作成し、ESDの10年を「すべての教育と学びの場のあらゆる局面に持続可能な開発の指針、価値、実践を組み込んでいくこと」を大きな目的として掲げた。

このような教育と学びが「現在と将来の世代にわたって、環境を保全し、経済が維持され、公正な社会を実現するという、持続可能な未来をつくっていくために行動様式の変化を促すもの」としている。

その最終年である2014年には、150か国の参加により、「ESDに関するユネスコ世界会議」が日本政府とユネスコの共催により、岡山県と愛知県の2か所で開催され、今後も引き続きESDに取り組んでいくことが確認された。

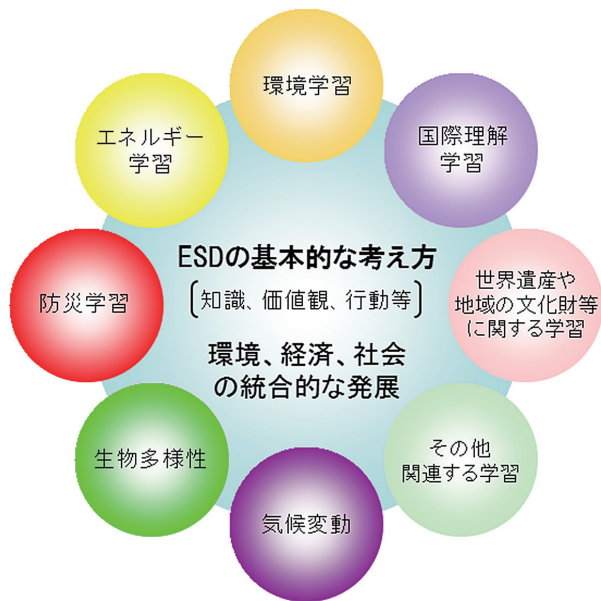
また、2014年12月の国連総会においては、「ESDに関するグローバル・アクション・プログラム(GAP)」が承認され、

- ①人格の発達や、自律心、判断力、責任感などの人間性を育むこと
- ②他人との関係性、社会との関係性、自然環境との関係性を認識し、「関わり」、「つながり」を尊重できる個人を育むこと

上記2項目が観点とされた。

2.2 ESDの概要

ESDは環境、平和や人権等を対象とする様々な課題への取組をベースにしつつ、環境、経済、社会、



文部科学省日本ユネスコ国内委員会HPより

図1 ESDの基本的な考え方

文化の各側面から学際的かつ総合的に取り組むことを中心とし、8つの項目が提示されている（図1）。

ITを含む、科学技術の発展はこれらすべての活動を支える大きな原動力になる。

3. IT化

日本では、1985年の通信自由化からの約30年間で、通信事業者の売上高は約4倍、ICT産業の市場規模は約3倍に拡大し、日本のICT産業は世界の経済成長に一貫して貢献してきている。このような事から、これまで説明してきたESDの活動は、IT化とともに念頭に入れていく必要がある。また、ネットショッピングやSNSなど、生活の中で人々が日常的に利用しているインターネットの歴史は僅か50年余りである。

30年前の1985年には、日本の電信電話公社（Nippon Telegraph and Telephone Public Corporation）が民営化され、それまで独占市場であった国際通信市場に競争原理が導入された。また、通信サービスの低廉化や通信ネットワークの整備や高度化等を通じて様々な形でICT利活用を促し、国民生活の利便性を飛躍的に向上させることができた。

これは、インターネット関連サービス等を含む多

表1 通信機器の変化

1985-1995 電話	通信市場に多数の新規事業者参入。競争により料金の低廉化やサービスの多様化が実現
1995-2005 インターネット・携帯電話	インターネットの普及により、情報通信産業が大きく構造変化を起こし、携帯電話が急速に普及
2005-現在 ブロードバンド・スマートフォン	FTTH と 3G が普及し、IP 化が進展し、スマートフォンが普及

2014年度経済白書による調査報告より

種多様な「ICT産業」の創出につながっている。しかし、IT化が進んでいる日本では、現在でも、TVによる情報収集がトップであるが、情報収集活動におけるネットの進展についての調査によると、2000年に1.7%であったインターネットの利用は2012年には30%まで伸びている。この数字から見ても私たちの生活を変化させ、思考や価値観までも変化させることは予想される。

また、ビジネスにおいても、防災、防犯、教育分野等を中心にICT利活用事業の実施率は大きく上昇した。特に防災のポイントが大きい理由は、1995年1月17日に発生した阪神淡路大震災、2011年3月11日の東日本大震災等が大きなきっかけとなっていることは言うまでもない。今後2020年の東京オリンピックへ向け観光分野の需要も増えると予想される。

本研究では、ESDを基本理念と考え、キャリア教育にIT技術を組み込んだ指導を考えている。キャリア教育は社会と教育現場の融合が最も重要な点となることから、本研究では、企業のコミュニケーション活動である、コーポレートコミュニケーションを取り入れた。

4. コーポレートコミュニケーション

4.1 コーポレートコミュニケーション

企業は、社会との相互コミュニケーションを通じて、「良い評価」「良いイメージ」を培うことを目的としたCorporate Communication、コーポレートコ

コミュニケーション活動(以下、「CC」という。)がある。本研究では、障害者の社会的自己実現へ向けた指導の一環に、CCの要因を利用した教材で、表現力を育成する。課題は「Webサイト制作」としPCのナレーション機能を利用した。Webコンテンツに手作り動画制作を取り入れた課題の提案を報告する⁽¹⁾。

コミュニケーションは、社会生活に必須のものであるが、多くの精神障害者にとっては特に負担となっており、社会復帰を試みる際の大きなハードルになっている。

我が国では、障害のある子どもの一人一人の教育的ニーズに応じる「特別支援教育」が平成19(2007)年度から本格的に始まった。この制度改正により、今までの特殊教育では支援の対象となっていなかったLD、ADHD、高機能自閉症の子どもたちが支援を受けられるようになったのである。

更に我が国では、特別支援教育に制度を変えると同時に「教育的なニーズ」という概念を導入している。「教育的なニーズ」の概念については欧州諸国や国際機関等においても活発に議論が交わされ、一人一人の子どもの個別のニーズに対応した教育が目指されている。ニーズについては、本人の感じる主観的なニーズと専門家などが考える客観的なニーズがあり、近年は民主主義的な観点から、本人の感じる主観的なニーズが重要視されるようになってきている。英国の教育制度におけるSpecial Educational Needs「特別な教育的ニーズ」のある子どもは、「障害のカテゴリーによらない本人の『学習の困難さ』に必要な『特別な教育の手だて』のある子どもにある」と定義されている⁽²⁾。

本研究では、精神障害者の社会的自己実現へ向けた指導の一環に、CCの要因を定義した教材開発を行い、表現力を育成した。課題には様々なレベルのものを準備し、PCのナレーション機能を利用した。生徒自身のナレーション課題の完成に向けた指導事例を報告する。

4.2 障害者教育の背景

内閣府による平成26年度障害者白書による、基本的統計から、身体障害、知的障害、精神障害の3区

分で障害者数の概数を見ると、身体障害者393万7千人、知的障害者74万1千人、精神障害者320万1千人となっている。

これを人口千人当たりの人数で見ると、身体障害者は31人、知的障害者は6人、精神障害者は25人となる。複数の障害を併せ持つ者もいるため、単純な合計数にはならないものの、およそ国民の6%が何らかの障害を有していることになる。

なお、この数値の身体障害者及び知的障害者は、「生活のしづらさなどに関する調査」によるもので、精神障害者については、医療機関を利用した精神疾患患者数を精神障害者数としていることから、一過性の精神疾患のために日常生活や社会生活上の相当な制限を継続的には有しない者も含まれている可能性がある。

また、「生活のしづらさなどに関する調査(全国在宅障害児・者等実態調査)」(厚生労働省)は、在宅の障害児・者等(これまでの法制度では支援の対象とならない方を含む。)の生活実態とニーズを把握することを目的とした調査であり、全国約4,500の国勢調査の調査地区内に居住する在宅の障害児・者等を対象としており、これまでの「身体障害児・者実態調査」及び「知的障害児(者)基礎調査」を拡大・統合して平成23年12月に実施したものである⁽⁴⁾。

精神障害者は職業に就いても、継続が難しく退職を余儀なくされた場合や、発症し社会生活が困難となる者も少なくない。東京障害者職業能力開発校では、「学校から職場への橋渡し」を念頭に平成20年度から精神障害者の受け入れを開始し、きめ細かい個に対応した訓練を行い、成果を上げてきた⁽⁵⁾⁽⁶⁾。

4.3 ビジネスキャリア育成モデル

キャリア形成および能力開発を推進するためには、戦略を共有し、価値を共創するCCの観点から、3つの基本要素、何を＝「価値」、だれに＝「対象」、どのように＝「戦略」をより明確にしておく必要がある。この3つの要素は、以下に述べるインサイトとアウトサイトの両面のコミュニケーションを円滑に進めるための最も重要な要因となる。

日常のあらゆる活動(問題)において、自らその

活動（問題）把握し、明確にし、正しく伝えるために、3つの基本要素、何を＝「価値」、だれに＝「対象」、どのように＝「戦略」は常に明確にする必要があるのである。

図2は、社会関係開発のためのコミュニケーションサイクルであり、各枠の中にあるコミュニケーション活動は多くの企業で取り組まれている。しかし組織内のコミュニケーションと社会のコミュニケーションは必ずしも十分に連結されているわけではない。ここにソーシャルメディアを導入することでインサイトとアウトサイトのコミュニケーションを媒介として、これらのコミュニケーションの位相をシームレスに連結していく必要がある図2、図3⁽¹⁾。

近年ソーシャルネットワークの利用の定着が進んでいることから、本研究は更にネットワークの活用を取り入れることができています。

経済産業省の「社会人基礎力」では、コミュニケー

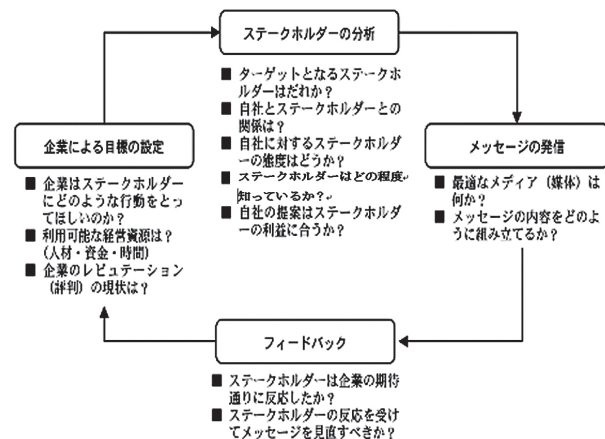


図2 戦略的コミュニケーションのフレームワーク

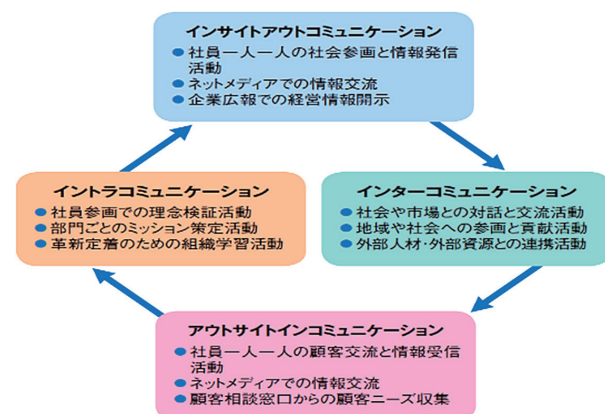


図3 コミュニケーションのサイクル

ションの必要性は、社会において多くの研修がすすめられているが、厚生労働省が掲げる、社会人基礎力の中でも最も要求の高い、コミュニケーション能力の育成は、その内容が分かりやすくまとめられていなければ、円滑なコミュニケーションはできない、企画書・資料の作成や「報・連・相」、会議の円滑な進行など、「情報」は、すべての仕事の基礎となる重要な要素でもあり、情報活用力とは、「情報を活かす力」すなわち、「情報を効率的に収集・分析・整理し、適切に他者に伝えられる力」のことと示している⁽⁷⁾。

情報活用力の育成は、このコミュニケーション能力における何を伝えるかをまとめる力の育成に必要不可欠であり、チームで働く上でも非常に重要となる。また、情報活用力を身につけることで、同じ伝え方でも、効果的に話の内容を伝えることができるようになり、コミュニケーション能力の向上につながる。

5. 指導事例

5.1 カリキュラム概要

ア) 訓練

訓練内容は、オフィスで広く使用されているソフトを用いる。

イ) レディネス指導

障害を持つ生徒が、主体的、自主的に行動し、仕事を通して自分の人生を切り開くことができるよう支援するための学習カリキュラムとして、上記訓練内容において、レディネス課題を掲げている。これまでの活動で、特に「仕事をしつづける」ための要因に、自ら発信する力の育成を取り上げている⁽³⁾。具体的なスキルとしては、以下の4項目である。

- ①文章をまとめる力
- ②文章を読み取る力
- ③話を要約する力
- ④説明する力

これらを、文章によるコミュニケーション能力、対話によるコミュニケーション能力に大別し訓練をおこなって成果を上げてきた⁽⁶⁾。

また、本訓練においては、全体の訓練がリンクされる。課題を組み込む時に、文書資料にワードファイル、データ処理にエクセルファイル、また、プレゼン資料にパワーポイントファイルを組み込み完成する。課題は毎時間更新するため、ファイル量やファイル数が増えていくため、どのように保存しておけば効率的にファイル処理が出来るかなど、ファイリングの知識も身につけていく。

5.2 ナレーション作業を取り入れた授業

ナレーション機能を取り入れた表現力の育成授業の手順は、文章入力練習で作成したファイルをパワーポイントのスライドに組み込み、文章をイメージする絵を挿入する。ビデオ編集ソフトを利用し、完成したパワーポイントのスライドをキャプチャーしながら文章を流し完成させる。

プレゼン資料に自らの声でナレーションをいれることで、声の大きさやタイミングを調整することに合わせて、パワーポイントファイルに自分の声が入るリアリティーが学習への意欲を前進させている。

何度もタイミングを計り流し込むことにより、自分の声を出す恥ずかしさが軽減され、積極的に取り組む姿勢へと変化していった。

1) 実習時に必要となる機器操作

PCとヘッドセット、パワーポイント、ビデオ編集ソフトを利用した。

音声編集ソフトはカムタジアスタジオを利用した。

カムタジアスタジオは基本操作が3ステップのみであるため、繰り返し何度でも自分で納得のいくまで録音ができる。

2) 発声練習

声を出す練習においては、まず恥ずかしさを取り除くことが大切であり、PCに向かって話すことに慣れていないため、多くの時間を要した。また、ヘッドセットを利用した場合どの程度の大きさで話せばきれいに録音できるか各自が実験を行いながら、自分の声の大きさと機器との距離を検証するため、演

習全体の約7割の時間を要した。発声や滑舌の練習では、背筋を伸ばし、口角をあげ、声はやや高めに、話すスピードをやや速めに録音するようにした。口角をあげるにより表情が笑顔になり、自然と前向きな気持ちになれるのである。

3) 表現練習

練習課題は3つのセッションからなっている。

第一セッション：読む

第二セッション：感情を込め最後まで読む

第三セッション：タッピングを使って読む

3つのセッションを通じて注意したことは文章を丁寧に読み込み、言葉の意味を深く理解することである。

第一セッションでは、はっきりゆっくり読む練習を行うために、200文字程度の文章課題を10セットクリアする。200文字の文章には言葉のキーワードを2つ組み込み記憶しやすいものを準備した。また、各自が現在最も興味のある2つの言葉を選び200文字の文章を作成する演習を加える。

第二セッションでは、第一セッションの内容を用い、さらに語り掛けるイメージを加え、最後まで間違わないように、感情を込めて読み終わることを目標とした。上記に述べた発声練習の効果を組み込み、特に緊張する場面であることから、各自の作業時間を大切にしている。

第三セッションでは、タッピングを取り入れた。

タッピングは、文章の読み始め、さらに途中の段落の区切りを、合図するために、またタイミングをとるために大きな役割を果たす。

2014年度の実験では、音読にタッピングを組み込むことにより、完成度が1/3に短縮され大きな成果をあげている⁽⁶⁾。

4) 表現力を確認

パワーポイントファイルを活用するなかで、マルチメディアを「メッセージや情報を受け手に伝えるために、テキスト、画像、音声、ビデオなどのさまざまなデジタルメディア形式を組み合わせで統合した、多感覚応用のインタラクティブなアプリケー

ションまたはプレゼンテーション」)として取り入れる場合は、組み合わせることで要素そのもの以上に効果的なものを作り出す工夫が重要である。これこそが、学習におけるマルチメディアの主な価値であると考えられる。これらの新しい技術が学習者のストレスへと移行しないよう新たな学習への注意が必要となってくる。

5) 自らの表現について振り返り

自ら作り出した文章や声を振り返ることにより、文章だけの場合とそれにナレーションを組み込んだ場合の表現の違いに気付くことにより、更に作品の更新作業を行うことができる。

これらの作業は各自にオペレーションの技能が身についていることから、繰り返し実習することができる。

6) 各自の感想のナレーション作成

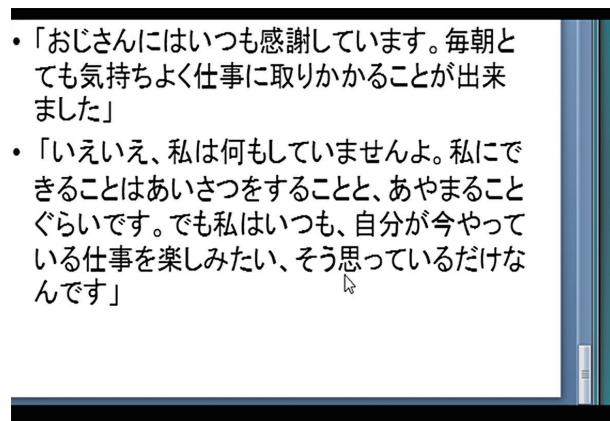


図4 パワーポイント画面のキャプチャー

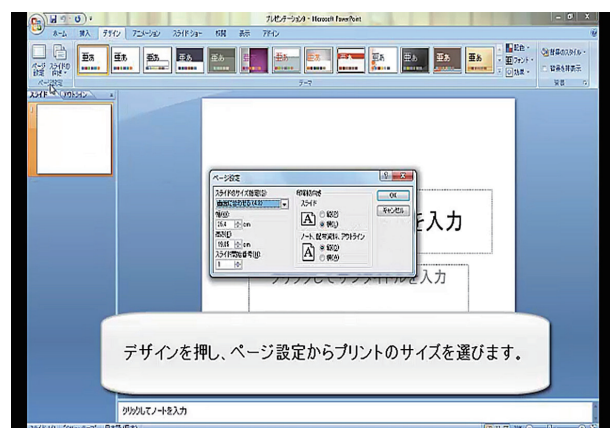


図5 パワーポイント画面の説明作品

6. おわりに

本研究では、障害者教育に広く深く文章能力の育成とコミュニケーション能力の育成を進めている。近年デジタル書籍の導入が多く教育機関で実施されてきた。今後は、マルチメディアの利用とデジタル書籍への組み込みを念頭に、どのような教材が精神障害者のための職業人教育を進めて行けるか検討を重ね、分析する。特に文章表現を研究テーマにしているが、ナレーションを導入する際にタッピングを組み込んだ指導の重要性を身近に感じた。今後も日本語教育と感情表現を取り入れ研究を進める。

<参考文献>

- (1) 鏡 忠宏：経営戦略とコーポレートコミュニケーション「AD STUDEIS Vol23」(2009)
- (2) 横尾 俊：我が国の特別な支援を必要とする子どもの教育的ニーズに関する研究「国立特別支援教育総合研究所研究紀要35」p123 (2008)
- (3) 栗田るみ子他：主体的な活動を支援するキャリア支援サイトの活用「教育改革ICT戦略大会」私情協P100 (2014)
- (4) 内閣府 平成26年版 障害者白書 (2014)
<http://www8.cao.go.jp/shougai/whitepaper/h26hakusho/zenbun/index-pdf.html>
- (5) 栗田るみ子他：グループ活動と個別活動を融合した自立支援型授業プログラムの実践「第21回職業リハビリテーション研究会」(2013)
- (6) 栗田るみ子他：持続可能な教育と職業指導に関する実践研究「第19回職業リハビリテーション研究発表会」(2011)
- (7) 栗田るみ子他：特別な支援を要する障害者のための職業訓練に関する研究報告2「第19回職業リハビリテーション研究発表会」(2014)